

個人番号カードのメリット

個人番号を証明する書類として



番号法施行後は、就職、転職、出産育児、病気、年金受給、災害等、多くの場面で個人番号の提示が必要となる。

- 個人番号を証明する書類として個人番号カードを提示



- 所得把握の精度向上
- 公平・公正な社会を実現

券面

本人確認の際の公的な身分証明書として



- △個人番号の提示と本人確認が同時に必要な場面では、これ1枚で十分。唯一のカード。
- △金融機関における口座開設、パスポートの新規発給、フィットネスクラブの入会など、様々な場面で活用が可能。

なりすまし被害の防止

券面 または 電子証明書

付加サービスを搭載した多目的カード

- 市町村等～印鑑登録証、図書館カード等として利用可能
- 国～健康保険証、国家公務員身分証の機能搭載を検討中



将来的には様々なカードが個人番号カードに一元化

券面 または アプリ または 電子証明書

各種行政手続のオンライン申請



- 電子申請(e-Tax等)の利用
- 行政からプッシュ型の情報(お知らせ)を取得



- 行政の効率化
- 手続き漏れによる損失の回避

電子証明書

各種民間のオンライン取引／口座開設



- インターネットにおける不正アクセスが多発
→公的個人認証サービスの民間開放
- インターネットへの安全なアクセス手段の提供

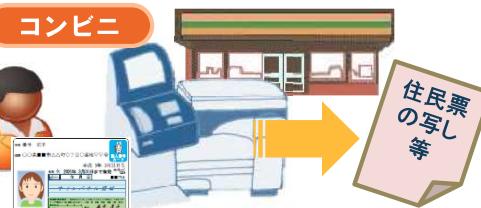


オンラインバンキング等を安全かつ迅速に利用

電子証明書

オンラインバンキングをはじめ、各種の民間のオンライン取引に利用できるようになる。

コンビニなどで各種証明書を取得



- コンビニ等において住民票、印鑑登録証明書などの公的な証明を取得できる。



- 住民の利便性向上
- 市町村窓口の効率化

アプリ または 電子証明書

現在、約100市町村(国民の約2割)が利用できる。アンケート調査によると、今後、約800弱の市町村が導入予定(国民の約8割)。